

A. 主な動き

1. 内政

大統領等の動き

・14日、米民間団体「Freedom House」は、ウクライナの政治情勢に関する報告書を発表。ヤヌコーヴィチ大統領及び地域党に過剰な権力が集中されている旨指摘。これに対し、15日、ヤヌコーヴィチ大統領は、同報告書による真実に基づいた批判は真摯に受け止めるとしつつ、ウクライナ独特の問題は自らの方法で解決していく旨発言。

・17日、憲法裁判所は、5月21日にヤヌコーヴィチ大統領によって署名された、対独戦勝記念関連行事における赤軍旗の使用を定める「1941年～45年大祖国戦争勝利不朽化に関する」法改正を違憲と判断、同改正の無効を発表。リトヴィン最高会議議長は、同判断を政治化しないよう呼び掛け。

刑事事件に関する動き

・14日、クチマ元大統領は、ペレス・イスラエル大統領主催による会議への出席を目的とした21～23日のイスラエルへの渡航申請を検事総局に提出。

・14日、ティモシェンコ前首相は、欧州評議会議員会議への参加を目的とした21～22日のストラスブール訪問許可申請を検事総局に提出。

・15日、検事総局は、ティモシェンコ前首相による15～17日のオデッサ訪問許可申請を却下。これに対し、BYTは、ティモシェンコ前首相の移動制限解除等を求める欧州議会決議の速やかな履行を要求する旨のプシヨカ検事総長宛親書を発出。ティモシェンコ前首相は、ブゼク欧州議会議長の招待に基づいた23日のブリュッセル訪問許可申請を検事総局に提出。

・16日、権限逸脱の罪で2010年8月より拘束中のイワシチェンコ元国防相代理は、無期限ハンガー・ストライキの開始を宣言。

・17日、検事総局は、2009年の対露ガス価格契約に関するティモシェンコ前首相に対する刑事事件の起訴状をキエフ市ペチェルスク地区裁判所に送付した旨発表。

・17日、検事総局は、ティモシェンコ前首相によるストラスブール及びブリュッセル訪問許可申請を却下。プシヨカ検事総長は、ティモシェンコ前首相が捜査過程の妨害を継続しているとし、同前首相に課されている移動制限は法的に妥当なものである旨声明を発表。

その他

・16日、リトヴィン最高会議議長は、NUNS議員1名の地域党加入を発表。地域党議員は計192名に増加。

2. 経済

マクロ経済

・14日、国家統計局は、1-4月期の貿易赤字額(サービスを除く)を2010年同期比20億6,640万ドル増の38億2,920万ドルと発表。

・16日、国家統計局は、5月の失業率を前月比1ポイント低下の2.0%と発表。

・16日、国家統計局は、5月の工業生産高を前年比8.6%増、前月比0.9%増と発表。

経済改革

・16日、最高会議は、女性の退職年齢の引き上げ等を規定した9月1日発効予定の年金改革法案を第一読会において採択。

・16日、最高会議は、小規模企業を3つのカテゴリーに分ける新税制の導入のための税法典修正案を第一読会において採択。

・17日、チギブコ副首相兼社会政策相は、7月5～8日に年金改革法案が最高会議において採択される見通しと発言。一方、リトヴィン最高会議議長は、年金改革法案採択のため、7月8日終了予定の最高会議本会議の期間延長の可能性に言及。

IMF

・16日、ヤロシェンコ財務相は、IMFとの協議のため、ワシントンを訪問。

農業

・15日、ヤヌコーヴィチ大統領は、土地改革に関し、農地の外国人に対する販売を一定期間禁止する旨発表。

ガス問題

・11日、アザーロフ首相は、ウクライナは「サウス・ストリーム」建設を止めるよう露に対する説得を継続する、ウクライナのガス輸送システムは2,000億立方メートル以上を輸送する能力を有する旨発言。

・14日、ボイコ・エネルギー石炭産業相は、エツィンガー欧州委員(エネルギー担当)と会談、2011年9月にキエフにおいてウクライナのガス輸送システム近代化に関する国際会議を開催することで合意。

・16日、2009年の対露ガス価格契約署名に関する最高会議臨時調査委員会は、ティモシェンコ前首相は、1,000立方メートルあたり450米ドルの不当に高い基礎価格の設定について、個人的に責任を負うとする暫定報告を発表。

・17日、クラマー「サウス・ストリームAG」副会長は、「サウス・ストリーム」は、現在ウクライナを経由して輸送される天然ガスの約3分の2を輸送する計画と発言。

その他

・16日、ヤヌコーヴィチ大統領は、VATの自動還付制度の整備が徐々に進んでおり、既に約70%のVAT還付が自動還付制度を通じて行われている旨発言。

3. 外政

15～16日、マルムストローム欧州委員(内務担当)の来訪

・16日、クリューエフ第一副首相兼経済発展・貿易相は、マルムストローム欧州委員と会談、EU査証廃止に関する行動計画の実施状況につき協議、採択された関連法案及び汚職対策につき説明。

・16日、グリシチェンコ外相は、マルムストローム欧州委員と会談、EU査証廃止を中心としたウクライナ・EU関係につき協議。

・16日、モヒリョフ内相は、国内パスポートの替わりとなるIDカードの発給までに9ヶ月～1年が必要とコメント。

・16日、マルムストローム欧州委員は、欧州委員会はウクライナによるEU査証廃止に関する行動計画の第1段階実施状況につき今秋にも評価を行う予定と発表。

17日、ヤヌコーヴィチ大統領のスロバキア訪問

・ヤヌコーヴィチ大統領は、ガシュパロヴィチ・スロバキア大統領と会談、二国間関係、ウクライナ国民向けEU査証廃止、

ウクライナのカス輸送システム近代化へのスロバキアの参加等につき協議。

・双方は、小規模国境間移動に関する合意の修正に関する合意、軍人埋葬地に関する合意、ザポリジャ州とバンスカー・ピストリツァ県間の貿易経済、科学記述及び文化交流に関する合意、ハリコフ州とトルナヴァ県間の貿易経済、科学技術及び文化交流に関する合意及びドニプロペトロフスク州とブラチスラヴァ県間の協力に関する合意に署名。

その他

・17日、ヤヌコーヴィチ大統領はルプ・モルドバ大統領代行と電話会談、二国間関係につき協議。

4. 防衛

シー・ブリーズ2011

・14日、外務省は、米ミサイル迎撃巡洋艦「モンレー」の黒海入域に伴う露政府の懸念に関連して、ウクライナはシー・ブリーズ2011が黒海地域における国々に脅威を与えたとはいっていない旨発表。

海賊被害

・10日、3月28日にアデン湾においてソマリアの海賊に拿捕されたアラブ首長国連邦船籍の「MV ZIRKU」が解放。同船舶には、ウクライナ人2名を含む29名の船員が搭乗。

(了)